



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 県北観光協議会事業	県北の自治体と連携して観光PRを実施する。	観光PR訪問回数	回	6	4	4	7
② 九州観光都市連盟事業	九州都市間で九州外の観光動向を共有する。	会議出席回数	回	1	1	1	1
③ 県観光連盟事業	会議に出席することにより観光情報を共有し、方向性を把握する。	会議出席回数	回	1	1	1	1
④ 荒尾玉名地域観光推進協議会事業	荒玉地域の自治体と連携してイベントの実施やパンフレットを作成する。	イベント等実施件数	件	4	4	2	2
⑤ 玉名ラーメン活性化事業	玉名ラーメン協議会と連携してイベントを実施する。	イベント等実施件数	件	2	2	2	2

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 観光客数	県の観光統計による入込客数	人	1,900,000 2,506,768	2,000,000 2,468,776	2,500,000 2,475,115	2,500,000
2 温泉旅館宿泊者数	県の観光統計による宿泊客数	人	100,000 103,176	100,000 100,742	102,000 107,081	110,000

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	観光産業の振興に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	観光客は微増で宿泊者数も目標を達成しているが、引き続き、有効性を向上させるために県を越えた連携に取り組んでいく必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	県が主体となっている「有明・島原地域観光連携事業」は、各市町の負担金徴収は発生していないが、情報を共有する意味で連携事業を持続していく必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	県北観光協議会に関しては、平成27年度に構成市町が変わる(熊本市北区の脱退)ことが決定し、別事業(玉名観光魅力アップ事業)で構成している市町と同じになることから、事業を統合した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	観光素材・テーマごとにターゲットを絞った他地域との連携事業は最も重要であり、今後も観光分野における様々な各種団体と連携して、観光産業の振興を図っていく必要がある。	評価責任者 清水 千尋
------------------	---	----------------